

## 本年度 農政林務委員会で活動します

### 4月に発生した凍霜害への対応

4月中旬以降の強い寒気の影響により各地域で果樹や野菜等多くの農作物に甚大な凍霜害が発生し被害額は35億6千万余（5月末現在）に及びました。

- 5月7・29・31日、委員会で現地調査
- 7月16日 国への農作物被害対策に関する要請
  - ①果樹共済制度への新たな方式の導入など制度の充実と共済金の早期支払いの実施
  - ②防霜ファンなど被害防止施設が整備できる事業の充実と予算の確保
  - ③凍霜害対策事業への十分な財政支援措置
- 6月補正
  - ①被害農家支援として技術指導の徹底や経営相談窓口の設置
  - ②市町村が行なう代作用苗や人口受粉用の花粉の配布などの支援
- ◆今後の対策
  - ①利子助成や被害果実に対する流通販売対策支援
  - ②営農継続に向けた新たな支援策を9月までに検討
  - ③共済制度の加入促進を今後も図ると共に、地域ぐるみの加入促進のための新たな施策を検討



▲5月27日 中部横断自動車道の全線早期開通の要望を太田国交大臣へ

### こころの支援セミナーを開催

6月8日、「あなたもゲートキーパーになりませんか」とのタイトルで、そよかぜ病院「リハビリテーション丸子」の青木治樹部長にご講演していただきました。110名の参加者からはみじかに「うつ病」の友人がいたり、悩んでいる人が多い事をあらためて実感し、話を聴いて必要な支援につなげたいとの声もたくさん頂きました。もう一度、さらに実践的にとの要望も多く、今後の開催を検討していきたいと思います。

それにつけても、女性の笑顔と実践が友を救い社会を変える。希望あふれる未来をつくれると実感いたしました。会場を提供していただいた「きらり」の方々をはじめ、ご協力して頂いた方々に感謝申し上げます。

### 連絡先

お気軽に、直接お問い合わせください。

所在地 ▶ 〒386-1102 上田市上田原707-3 クラエンタービル104号  
☎ ▶ 0268-75-7279  
F A X ▶ 0268-75-7706  
e-mail ▶ shimizu.jyunko@orange.plala.or.jp

2013

第8号

県民クラブ・公明  
発行責任者 小松千万蔵

長野県庁  
長野市大字南長野字幅下 692-2  
☎026-232-0111 (県庁代表)

# 清水じゅんこ 長野県議会だより

## ごあいさつ

皆さまこんにちは。清水純子です。  
皆さまの日頃からの厚いご支援に、心より感謝申し上げます。

6月20日より平成25年6月定例会が開会され、凍そう害への対応・教育の再生等を盛りこんだ132億4,437万円余の一般会計補正予算案が可決されました。

国政では、参院選でのねじれ解消により、日本再建にむけての景気回復への取組がいよいよ加速されます。

地域に根をはる地方議員として、小さな声に耳を傾け、活動して参ります。



## 清水じゅんこのつぶやき tsubuyaki

県特別職報酬等審議会による議員の報酬等の改定について、3度の審議がされ、0.3%引き下げが適当との答申がありました。

### 教育の再生

昨年からの教員不祥事、いじめによる自殺不登校等、新たな地域に開かれた学校づくりが求められています。学校運営参画、学校支援、学校評価機能を一体的に実施する「信州型コミュニティスクール」の取組がはじまります。

### 女性が元気で活躍できる社会づくり

その波動は家族・地域・社会へと大きなエネルギーとなっていくと思います。新たな発想、生活に密着した視点、こんなことが今、日本の経済再生には必要です！

復興予算確保のため、国の地方交付税等の削減に伴う厳しい財政状況を考慮し、H25.7.1～H26.3.31までの間、一般職員学校職員、警察職員とともに議員の報酬も10～12%減額することになりました。

## 待機児童について



**質問1** 現在、待機児童は全国で2万5千人、何らかの理由で入所を諦めている潜在待機児童は数十万人ともいわれている。

長野県ではゼロと聞いている。しかし、少しの時間でも働きたいと思っている女性は、思っている以上に多い。子育てをしながら条件に合った仕事が見つからずあきらめる、もしくはずっといまも探し続けている等で、保育園等には申請をしていないというのが現状である。

日本の経済成長の鍵を握るとされる女性の社会進出支援の観点から、数値として出てこない潜在待機児童の現状とそれを取り巻く徹底した現状調査が必要と考えるのがいがか。

**回答** 【健康福祉部長】 現状では、数量的な把握はなかなか困難ではあるけれども、保育所の入所に対する一定の潜在需要というものは存在するものというふうに認識している。

27年度からとされる「子ども・子育て支援新制度」の本格実施に向けて、全国の各市町村において子育て支援に係るニーズ調査を実施。その中で、潜在ニーズまで含めた実施把握がなされる予定である。

**質問2** 昨年度より県内4名の働く女性応援アドバイザーが企業への訪問活動とともに、女性の就労に関する相談にあたり、出張相談等も行っているが、その結果を県の施策にどのように反映をさせていくのか、また出産を機に離職をした女性の再就職や仕事をしながら安心して働ける労働環境づくりに向け、本年度どのような対策をとっていくのか。

**回答** 【健康福祉部長】 働く女性応援アドバイザーは、現在4労政事務所に1名ずつ配置して、昨年度は述べ393社の企業訪問をし、普及活動を行なっている。昨年度は318人、延べ342件の相談を承った。

より広範な女性からの相談に当たれるよう、女性からの相談業務に専念し、安心して働ける労働環境づくりについては、企業に意識を変えていただくことが重要と考え、今定例会において、専任の「子育て等応援制度導入推進員」10名の配置をお願いしたところである。

この推進員は、50人以上を雇用する県内企業約3000社を個別に訪問して、育児や介護等をしながら働き続けられるような、短時間正社員制度、あるいは在宅勤務制度など、柔軟で多様な勤務制度の導入を働きかけるとともに、制度導入にあたっての、企業サイドからの相談にも応じることとしている。

## 子どもの貧困について

**質問3** 17歳以下の全国での貧困率は15.7%に達し、1986年の調査開始以来最も高いとされている。生まれ育った環境で子どもの将来が左右されない社会の実現を図るために、縦割りの教育支援や、生活支援、保護者の就労支援などの施策を総合的な対策として進めていくことが重要であるが、所見を伺いたい。

**回答** 【健康福祉部長】 まず親の経済的な理由により子どもが教育の機会を得ることができず、その結果、厳しい生活の状況に陥ると、こういう「貧困の連鎖」が生じているとの指摘があることは認識している。まず、教育の支援について申し上げますと、高校生への奨学金等の貸与を行なっている。平成24年度の実績は、901人、約2億2300万円である。

生活保護世帯に対するきめ細かな支援を行う「寄り添いサポーター」を配置して、教育相談に応じるような体制をとっている。

生活支援としては、生活困窮者が情報を交換する交流会や相談会を165回開催し、1979名が参加され、地域社会との接点となる場を確保するとともに、就労支援というパーソナル・サポート・モデル事業により、24年度には1179名の相談者を支援した。国においては今年19日に、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立した。今後策定される国の大綱を踏まえ、教育、福祉、労働等の各分野の一層の連携を図り応援してまいりたいと思う。

**質問4** ひとり親が働きやすい雇用の場の確保など、自立できる環境を整えていくことが重要だと考えるが、その対策を伺いたい。

**回答** 【健康福祉部長】 平成18年度からひとり親の雇用に係る県税の減額措置を、本年度からは、「母子家庭の母」に加え「父子家庭の父」の雇用まで対象を拡大、減税額の上限の引き上げ、これは10万円から30万円にということである。

県では、ひとり親に対して、「就業支援員」による無料職業紹介のほかに、就業に当たり必要な知識・技能を習得するための「就業支援講習会」とか「自立支援教育訓練給付金事業」「高等技能訓練促進事業」を実施している。



## 子どもの自殺対策について

**質問5** 子どもの自殺には十分な対策がされていないのが現状であり、今後、この問題に正面から取り組む必要がある。学校の現場でも教育活動の一環としてとらえ、生徒手帳に各種相談窓口の電話番号を掲載し、自殺予防対策としている中学校もある。

とくに多感な思春期に、必要なときに相談する場所がわからないと悩む生徒も多い中、このような取り組みは有効な対策の一つではないかと考える。各教育委員会に呼びかけていくとともに、まず、県立学校で取り組んでみてはどうか。

**回答** 【教育長】 県教育委員会では、子どもたちの自殺予防対策として、各種の相談窓口一覧表を作成し、全小中高等学校等を通じて、子どもと保護者に定期的に配布し周知しているところである。

大変有効な対策の一つであると考えられる生徒手帳の取組を行っている学校の例を紹介しながら、地域の相談窓口を生徒手帳に記載することなど効果的な自殺予防対策に取り組むよう、各学校に働きかけてまいりたいと考えている。



### 15か月予算 地域の防災・減災対策!

平成25年度の国の予算成立が2ヶ月遅れたことから建設部では、2月補正分で50%当初予算で10%契約率となっています。

農政部では補正14%、当初2%、林務部では補正50%・当初1% (5月末) です。

いずれも上半期6~7割の契約済を目標としていますが、経済対策からも早急な対応を求めています。

### 通学路安全対策補正 4億7386万円!

昨年実施をした緊急合同点検にもとづき早期に必要な箇所が前倒しして実施をされます。

歩道の整備50ヶ所、信号機の改良他27ヶ所など、これにより7割までの実施となります。